

教 総 第 43 号
平 成 28 年 4 月 18 日

文部科学大臣 殿

浜田市長 久保田章市

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙
のとおり平成28年度の施設整備計画を提出します。

施設整備計画

都道府県名	島根県
市町村名	浜田市

- 1 計画名称 浜田市公立学校等施設整備計画
- 2 計画作成主体 浜田市
- 3 計画期間 平成 28 年度 ～ 平成 28 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H28.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟				
		(b)	耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟	
小学校 16 校	46棟	19 棟	100.0 %	19 棟	0 棟	
中学校 9 校	35棟	18 棟	100.0 %	18 棟	0 棟	
高等学校 校	棟	棟	%	棟	棟	
特別支援学校 校	棟	棟	%	棟	棟	
幼稚園 4 校	4棟	2 棟	0 %	棟	棟	
学校給食施設						
単独校調理場 3 箇所						
共同調理場 4 箇所						
スポーツ施設						
学校水泳プール 16 箇所						
学校武道場 4 箇所						
社会体育施設 27 箇所						

②その他、特記すべき状況・課題

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

平成27年度から実施している屋体の改築により耐震性のない建物は解体した。今後はさらに非構造部材の耐震化の取組を進める予定である。

平成27年度～ 弥栄小学校屋体(S49築、Is0.18)の改築を行っている。
非構造部材の耐震化(屋体の天井等)に取り組んでおり、平成28年度は実施設計を1件予定している。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)		
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→	(目標)
小学校	棟	棟	棟	棟	棟	100.0	→	100
中学校	棟	棟	棟	棟	棟	100.0	→	100
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		→	
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		→	
幼稚園	棟	棟	棟	棟	棟		→	

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

--

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】			備考
			うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備 不適格改築 防災機能強化 屋外環境	1	290,412	60,551 141,948	87,913	
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備					
③ 教育環境の質的な向上を図る整備					
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備					
小計	1	290,412	202,499	87,913	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業					
小屋	1	67,978	67,978		
小計	1	67,978	67,978	0	
合計	2	358,390	(※) 270,477	87,913	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)		事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間に おける各事 業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣功 (予定日)	備考	
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等	うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費	耐力度 4,500点 以下		Is値0.3 未満	Is値0.3 ～ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上					
弥栄小学校(I期工事) 弥栄小学校(II期工事)	①	0204	不適格改築	屋	S	810	183 429	198	290,412	60,551 141,948	87,913	27年度本線		1			H27.9.30	H28.8.31	(I期工事:H27年度終了 へき地
弥栄小学校	①	0102	小屋	屋	R	198	198		67,978	67,978		27年度							へき地 平成27年当初(27-28国債) 負担金事業
1校						810			358,390	(※) 270,477	87,913		0	1	0	0			

(※)様式2と一致すること。